

令和6事業年度
(第21期)

決 算 報 告 書

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,132	6,328	196	(注1)
施設整備費補助金	407	200	△ 207	(注2)
補助金等収入	319	342	22	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	26	26	(注4)
自己収入	4,897	5,001	104	
授業料、入学金及び検定料収入	4,652	4,660	7	(注5)
財産処分収入	0	42	42	
雑収入	244	298	53	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,348	2,581	1,233	(注7)
目的積立金取崩	166	184	17	(注8)
計	13,272	14,665	1,393	
支出				
業務費	11,176	11,337	161	(注9)
教育研究経費	11,176	11,337	161	
施設整備費	407	226	△ 181	(注10)
補助金等	52	98	46	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,348	1,154	△ 193	(注12)
長期借入金償還金	20	20	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	27	27	(注13)
計	13,004	12,865	△ 139	
収入－支出	267	1,799	1,532	

※決算報告書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因運営費交付金等が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が196百万円の増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、未交付の事業があったため、予算額に比して決算額が207百万円の減となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金の受入が見込みより増額したため予算額に比して決算額が22百万円の増となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が240百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、当初計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が26百万円の増となっています。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、予算段階での見込みより各収入が増額したことにより、予算額に比して決算額が7百万円の増となっています。
- (注6) 雑収入については、予算段階での見込みより受取利息や共通テスト実施収入が増額したことにより、予算額に比して決算額が53百万円の増となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金、その他の収入の受入が見込みより増額したこと及び決算額に前年度以前の繰越額1,183百万円を含んでいること等により、予算額に比して決算額が1,233百万円の増となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、当初計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が17百万円の増となっています。
- (注9) 業務費については、予算段階の見込みよりも人件費が増額したこと等により、予算額に対して決算額が161百万円の増となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が181百万円の減となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額46百万円の増となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、共同研究と受託事業の受入が見込みより減額したことにより、予算額に比して決算額が193百万円の減となっています。
- (注13) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、資産の売却にかかる重要財産処分納付金が発生したことにより、予算額に比して決算額が27百万増となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。